

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 17 日

事務事業名		学校施設開放事業 (岩瀬)				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	020401000090
		総合計画の施策名				単独/補助	単独	所属課	090501
		O204 生涯スポーツ活動の振興				主要事業		スポーツ振興課	
政策体系		政策名	02 生きがいを育む学びのまちづくり		市長マニフェスト				
		施策名	04 生涯スポーツ活動の振興		未来PJ事業		グループ	スポーツ振興G	
		手段名	01 ①スポーツをする機会の充実		合併建設計画事業				
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	10	06	02	00	00	単年度繰返し (平成17年度~)		
法令根拠						期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
教育委員会が管理する学校体育施設を開放し、一般市民の利用に供する事業である。利用方法は、学校施設利用希望者 (スポーツ少年団や体育協会) が、市内の学校体育施設を申請し使用許可を受け、決められた時間内に学校施設を利用する。 平成25年度、開放委員の実行性を強調するため、見直しを図った。 平成26年度から、学校開放運営委員会会議を行った。	利用調整を図り円滑に貸し出しできるようにサポートをする。 岩瀬地区内小学校5校、中学校2校の学校施設開放事業

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
学校体育施設を開放する事業。利用方法は、学校施設利用希望者が、申請し使用許可を受け利用する。平成25年度、開放委員の見直しを図り、平成27年度、学校開放運営委員会を設立し会議を行った。	開放学校数	校	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
	開放日数 (昼間 延べ日数)	日	1,504.00	1,461.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00
	開放日数 (夜間 延べ日数)	日	1,016.00	991.00	1,000.00	1,000.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
市民	桜川市人口 (常住人口)	人	42,000.00	41,278.00	41,008.00	40,738.00	40,467.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
市民のスポーツ活動の促進、体力づくり、健康づくりのため利用してもらう。	利用者 (申請書に基づく延べ人数)	人	56,451.00	58,839.00	60,000.00	60,000.00	60,000.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	期間限定総投入量
投入量	事業費	国庫支出金 千円	0	0	0
		県支出金 千円	0	0	0
		地方債 千円	0	0	0
		使用料・手数料 千円	0	0	0
		その他 千円	0	0	0
		一般財源 千円	1,308	1,293	1,365
	事業費計 (A) 千円	1,308	1,293	1,365	
人件費	正規職員従事人数 人	1.00人	1.00人	1.00人	
	述べ業務時間 時間	34.00	34.00	34.00	
	人件費計 (B) 千円	99	99	99	
トータルコスト (A) + (B) 千円		1,407	1,392	1,464	

事業費の内訳	29年度事業費 実績 (千円)		30年度事業費 予算 (千円)	
	07 賃金	1,293	01 報酬	21
			07 賃金	1,344
	合計	1,293	合計	1,365

(4) 当該年度の実施内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する			
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	学校施設開放事業（岩瀬）	事務事業No.	20401000090	所属課	スポーツ振興課
-------	--------------	---------	-------------	-----	---------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ団体の活動場所の確保をするため。 ・市民の体力づくり、健康づくりと地域のコミュニケーション促進を目的に開始された。 	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ団体の増加によりスポーツ人口も増加し年間利用日数は年々増加しているが、料金がかからないため他の施設利用者から不満の声がある。 	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
改革改善を行う	学校開放は、既存の利用団体がほぼ固定されており、新規団体が利用しにくいのが現状である。そこで、施設利用の公平、平等という観点から使用日数の調整を図り、市民の公平な利活用を実現するため、開放運営委員会において、希望する団体に対応できるように検討して行く。 受益者負担の観点から、電気料相当の負担をいただくよう進めていくことが必要である。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	スポーツを実践する機会が増え、健康増進につながり地域のコミュニケーションに結び付いている。「生涯スポーツ活動の推進」「市民が、スポーツを通じて健康で明るい豊かな生活が出来る」に結び付く。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	市民が市内にある施設を利用できることは利便性が高く、スポーツを楽しむ機会と体力づくりと健康増進につながり、税金を投入するのは妥当である。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	学校と連携を図り学校側の貸出できる日を把握すると共に、利用団体の利用希望日等の利用調整をすることにより、有効な施設利用となっている。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	市民がスポーツを実践する機会が失われる。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名	<input type="checkbox"/> 余地がない	特に類似事業はない。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	事業費は管理人に対する賃金が大きく占めている。管理方法について、住民の協力などを得ることが可能であれば、事業費の削減は可能であるが、困難である。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	学校施設の利用料金は無料であるが、他の体育施設は有料のため公平とはいえない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	市民がスポーツを実践し、地域のコミュニケーションの場となり健康増進にもつながっている。無駄のない施設利活用ができるよう利用調整の精度をあげる。管理体制の見直しをすることも経費削減の方法である。施設利用は市民誰もが利用でき無料である。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	×																						
	低下		×	×																						
無料で使用できる学校体育施設であるが、電気料を支払っていただくなど、使用に係る経費の対価としての料金設定により受益者負担の公平性を確保する。		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果	③																							
		コスト削減優先度評価結果	⑨																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> B A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>